

財務セクション

目次

財務サマリー	85
財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析	86
連結貸借対照表	102
連結損益計算書	105
連結株主資本等変動計算書	106
連結株主持分計算書	108
連結キャッシュ・フロー計算書	109
連結財務諸表に対する注記	110
独立監査人の監査報告書	128

## 財務サマリー

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥5,218,153	¥4,972,060	\$44,221,636
売上総利益	254,466	242,167	2,156,492
営業利益	77,932	76,202	660,441
経常利益	89,535	78,774	758,771
当期純利益	58,766	43,706	498,017
2007年および2006年3月31日現在			
総資産	¥2,619,508	¥2,521,680	\$22,199,220
純資産*	531,635	426,950	4,505,381
有利子負債	1,317,679	1,386,260	11,166,771
単位:円			
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 83.20	¥ 126.21	\$ 0.71
1株当たり純資産*	144.22	(368.95)	1.22
1株当たり配当額	6.00	—	0.05
単位:米ドル			
総資産当期純利益率(ROA)	2.3%	1.8%	
自己資本当期純利益率(ROE)	12.8%	12.4%	
自己資本比率	18.7%	16.9%	
ネットDER	1.7倍	2.0倍	

\* 前期の数値につきましては、従来の会計基準における「株主資本」を記載しております。

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

## 1. 業績の概況

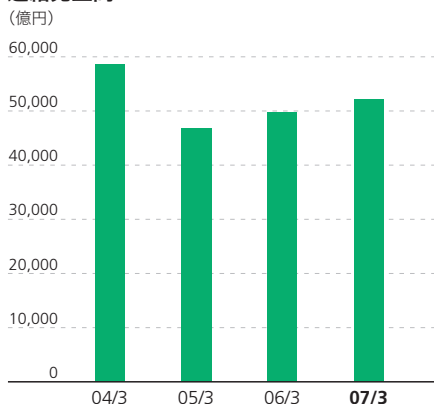
当期の連結売上高は、5兆2,181億53百万円と前期比4.9%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引はエネルギー・金属資源部門や機械・宇宙航空部門などが好調で10.3%、輸入取引は機械・宇宙航空部門などで8.8%、国内取引は建設・木材部門、化学品・合成樹脂部門での減収があったものの、生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などの伸長により0.3%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門、生活産業部門などで5.6%とすべての取引形態にて増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連事業の好調で16.7%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に6.6%、化学品・合成樹脂部門が市況の好調により5.7%、生活産業部門が食料関連やアパレルの伸長により5.3%とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では木材市況の回復があったものの、建設用資機材が減少したことにより9.4%、海外現地法人では米州の一部機械関連取扱いの減少などで6.2%とそれぞれ前期比減収となりました。

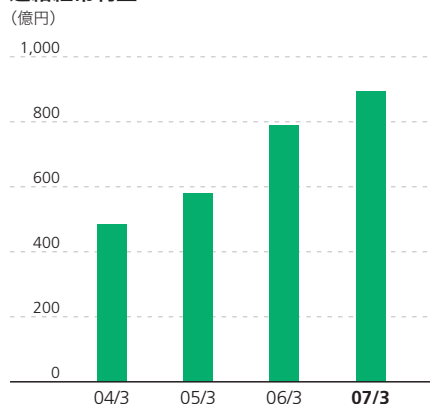
連結利益につきましては、売上総利益は機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連、エネルギー・金属資源部門が金属資源や石炭関連、その他、木材・肥料関連事業が好調に推移したことにより、前期比5.1%増益の2,544億66百万円となりました。営業利益は、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、779億32百万円と前期比2.3%の増益となりました。経常利益は、株式会社メタルワンをはじめとした持分法投資利益の増加、当社信用格付状況の向上に伴う金利収支の改善、また、融資債権への引当などが一巡し、その他営業外収支が改善したことにより、895億35百万円と前期比13.7%の増益となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却損益128億38百万円、有形固定資産等除売却損益94億53百万円、貸倒引当金戻入益52億59百万円、関係会社等整理・引当損200億60百万円、投資有価証券等評価損39億57百万円などを計上し、特別損益合計では14億50百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益880億85百万円から、法人税、住民税及び事業税188億42百万円、法人税等調整額49億71百万円を計上し、少数株主利益55億6百万円を控除した結果、当期純利益は587億66百万円と前期比34.5%の増益となりました。

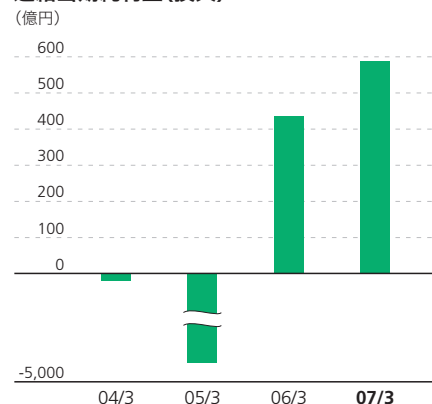
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益(損失)



## 2. 事業のセグメントの状況

### ■ 機械・宇宙航空

売上高は航空機関連や自動車関連事業の好調により1兆1,181億93百万円と前期比16.7%の増収となりました。売上総利益は、特に中南米、ロシア、中近東向けでの自動車関連事業、ボーイングなど航空機関連事業、連結子会社を通じての一般機械分野での伸長により増益となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により157億12百万円と前期比2.1%の減益となりました。

### ■ エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は1兆2,869億34百万円と前期比6.6%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより188億90百万円と前期比4.8%の増益となりました。

### ■ 化学品・合成樹脂

売上高は6,687億37百万円と前期比5.7%の増収となり、営業利益も売上総利益の増加により218億18百万円と前期比31.8%の大幅な増益となりました。

### ■ 建設・木材

木材市況の回復はあったものの建設資機材の減少により、売上高は3,803億40百万円と前期比9.4%の減収となりましたが、営業利益は木材取引での収益改善と販売費及び一般管理費の減少により117億8百万円と前期比21.9%の増益となりました。

### ■ 生活産業

売上高は食料事業やアパレルの伸長などで9,138億34百万円と前期比5.3%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、56億7百万円と前期比29.7%の減益となりました。

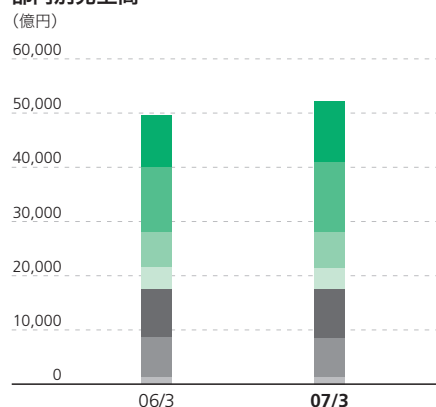
### ■ 海外現地法人

売上高は米州での機械関連取扱の減少などにより7,208億32百万円と前期比6.2%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により18億88百万円と前期比59.4%の減益となりました。

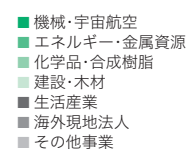
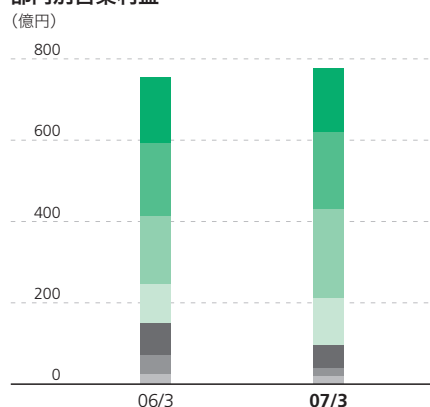
### ■ その他事業

売上高は1,292億83百万円と前期比10.1%の増収となりました。営業利益は情報通信子会社が回復基調にあるものの販売費及び一般管理費の増加により20億81百万円と前期比19.0%の減益となりました。

部門別売上高



部門別営業利益



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

## 3. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、前期比21社増加の534社となりました。このうち、連結子会社は334社(国内119社、海外215社)、持分法適用会社は200社(国内63社、海外137社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社241社・72.2%(前期末240社・74.8%)、持分法適用会社の社数および比率は150社・75.0%(前期末143社・74.5%)となり、全体では黒字会社の比率は73.2%(前期末74.7%)となりました。連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

## 4. 財政状態

## (1) 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、SCVA(当社独自のリスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善については、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。

また、資本構造の再編については、2006年4月28日時点の発行済優先株式残高5,760億円のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全

株主との間で買入総額を3,429億20百万円(ただし、買入時期により3,541億28百万円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。

上記の優先株式の買入に関連して、2006年5月25日に、第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)を総額3,000億円発行いたしました。当社は、本CBの普通株式への転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、自己資本の減少を最小限に止め、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制いたします。これにより株式価値の向上を図るとともに、優先株式配当の負担削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避し、当社の自己資本の充実をより確実なものにするものです。なお、当社は、2007年3月31日までに、本CBの内、2,250億円が普通株式に転換されたことを受け、2007年3月30日に額面2,304億円(買入総額2,409億20百万円)の発行済優先株式を買入消却しております。さらに2007年6月22日には額面2,211億円(買入総額551億73百万円)の発行済優先株式を買入消却いたしました。2007年7月3日に、本CBすべての普通株式への転換が完了し、2007年9月28日には、当初の買入対象としていた優先株式5,604億円(買入総額3,429億20百万円)のすべてを買入消却し、資本構造の再編が完了することになります。

## 連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2007年3月31日に終了した連結会計年度)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	(赤字額) (億円)	会社数 (構成比率)	黒字(赤字)額 (億円)
連結子会社						
国内	87	229	32	(61)	119	168
海外	154	457	61	(45)	215	412
合計	241	686	93	(106)	334	580
(比率)	72.2%	—	27.8%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	47	198	16	(26)	63	172
海外	103	83	34	(14)	137	69
合計	150	281	50	(40)	200	241
(比率)	75.0%	—	25.0%	—	100.0%	—
合計						
国内	134	427	48	(87)	182	340
海外	257	540	95	(59)	352	481
合計	391	967	143	(146)	534	821
(比率)	73.2%	—	26.8%	—	100.0%	—

## (2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画『New Stage 2008』初年度が順調に進捗し、営業利益は前期比2.3%の増益でしたが、売上債権やたな卸資産の増加による支出増加により、前期比361億円減少の70億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引続き継続している選択と集中による事業用固定資産の売却や短期貸付金の回収により427億円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは497億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き負債構造の改善に取り組んでいる中、流動比率や負債の長短比率を改善していく過程で、シンジケートローンを含む新規の長期借入金の調達や普通社債の発行により安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行う一方で、短期借入金の返済により有利子負債総額の削減を行い、また、優先株式の買入として2,409億円を支出したことなどにより前期比397億円減少の955億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて420億円減少し、4,643億円となりました。

## (3) 資金の流動性と資金調達について

当社は、中期経営計画『New Stage 2008』における財務戦略として資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である2009年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めております。直接調達におきましては、2006年3月期に引き続き、2006年8月の150億円の公募債発行以降4回にわたり合計750億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。また、間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替を積極的に行い、シンジケートローン総額817億円を導入するなど、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

## 5. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開

示、ならびに期中の収益および費用の金額は、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づいて行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合には、それが当社における判断の基礎となります。したがって、異なる前提条件や状況の変化により、見積りと結果が異なる場合があります。

当社グループにおける重要な会計方針は以下のとおりであります。

### (1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

### (2) 有価証券の評価

当社の事業の中で投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

個別財務諸表において、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して、会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しております。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

### (3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、時価が50%以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しております。また、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しております。

### (4) 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、当社および国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。ただし、当社と連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

当社および国内連結子会社については、2006年3月期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値といった回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

### (5) 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

#### (6)退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

確定拠出年金法の施行に伴い、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行しておりましたが、2006年4月1日より確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに制度変更致しました。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

#### (7)役員退職慰労引当金

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金または準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日監査第一委員会報告第42号)が2007年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

## 6. リスク情報

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投

資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績および財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうしたさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施して参ります。また、内部統制統括室を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させて参ります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

#### (1)市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・たな卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

### (2)信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度内に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。さらに、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

### (3)投資リスク

当社グループでは、さまざまな事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクなどを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に見出し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

### (4)カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、まず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避

ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付を付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

### (5)マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として日本および世界の約50カ国で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な、あるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6)固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産およびリース資産は、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7)資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コーポレート債の発行などにより調達しております。このため金融市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付の大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加することなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題のひとつとして捉えており、「双日環境方針」を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規などの遵守、環境保全活動の推進など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

### (9) コンプライアンスリスク

当社グループはさまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法および各業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、当社チーフ・コンプライアンス・オフィサーがグループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、現行法の予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 訴訟などに関するリスク

当社グループにおいて、その営業活動などが国内および海外における訴訟、仲裁などの法的手続きの対象となることがあります。しかしながら、当期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

### (11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと

ともに、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩、または損失したり、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 7. 経営課題認識と経営方針・施策

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、2009年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『New Stage 2008』の下、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」の下、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、中期経営計画『New Stage 2008』に取り組んで参ります。

#### 企業理念

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

#### 双日グループスローガン

*New way, New value*

#### 経営ビジョン

- 個々の中核事業において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。

## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画『New Stage 2008』では、財務目標／財務指標として、最終年度である2009年3月期に当期利益600億円、経常利益1,000億円を達成することを掲げております。

また、財務戦略の目標として、最終年度である2009年3月期に流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度とすることを掲げております。

	2008年3月期		2009年3月期
	計画	修正計画	
当期純利益	530	600	600
経常利益	900	920	1,000
自己資本*			5,000
流動比率			120%以上
長期調達比率			70%程度

また、中期経営計画『New Stage 2008』での初年度である当期における定量目標の達成状況につきましては、中間決算時に見通しを上方修正しましたが、当期純利益は上方修正された見通しも上回り、当初計画比119.9%の超過達成となる588億円、経常利益は当初計画比107.9%の超過達成となる895億円となりました。

2007年3月期			(億円)
	計画	修正計画	実績
当期純利益	490	560	588
経常利益	830	890	895
自己資本*			4,886
流動比率			132.4%
長期調達比率			61.1%

\* 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えております。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

### (3) 今後の経営課題

当社グループの今後の事業環境を展望しますと、米国では、原油価格や金利の動向などのリスク要因はあるものの、緩やかに拡大を続けるものと見込まれます。一方、欧州では外需を中心にユーロ高の影響が浸透し、一時的に緩やかな景気減速に向かうと見られます。アジアでは、中国がマクロコントロールの強化を進めるものの、2008年の北京五輪を控えて高い成長率を維持、NIEsやASEANも堅調に拡大することが見込まれ、また、経済改革が進むインドでも引き続き高成長が実現する見込みです。

わが国経済も堅調な設備投資、拡大する個人消費に支えられ、景気拡大を維持するものと見られます。

このような事業環境の見通しの下、当社グループは、2007年3月期を初年度とする中期経営計画『New Stage 2008』に掲げました3つの柱「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることを経営の課題と認識しております。

#### 1. 「成長戦略の一層の拡充」

当社は、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」を目指した成長戦略を策定し、3か年で3,000億円の投資を予定しております。各事業の成長戦略は3か年計画に織り込まれ、それに対するフォローアップ体制を構築することにより、「成長戦略の実行」を図っております。

当期は、資源確保として北海油田やフィリピンのニッケルプロジェクトへの追加投資などを行い、バリューチェーンの高度化を狙って、川下分野での事業に強みを持つ株式会社JALUXへの資本参加やウクライナにおけるいすゞ自動車株式会社との自動車販売会社の設立などを行いました。将来の布石として、重点国への拠点の拡充、イノベーション投資の推進、海外拠点と国内営業部門の連携体制の強化などにも取り組みました。

また、SCVA経営管理を一層活用することで、低採算事業からの撤退、競合優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、質の高い事業ポートフォリオの維持・拡大に努めて参ります。

## 2. 「資本・財務戦略の加速」

### 「資本構造の再編」

当社は、資本構造の再編を進めております（詳細は後述）。2007年3月期においては、額面2,304億円の優先株式を取得価額2,409億円で買入消却いたしました。この結果、当年度の優先配当は43億円軽減されました。

### 「資金調達構造の安定性向上」

調達手段の多様化、長短比率の改善を図るため、社債の継続的発行、長期借入れへのシフトなどに取り組んでおります。

## 3. 「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理のさらなる強化・高度化を図ります。格付制度、与信管理基準、事業投資基準、事後管理制度、カンントリーリスク管理制度など当社グループのリスク管理を、グループ全体で一層の強化を図ることを課題とし取り組んでおります。

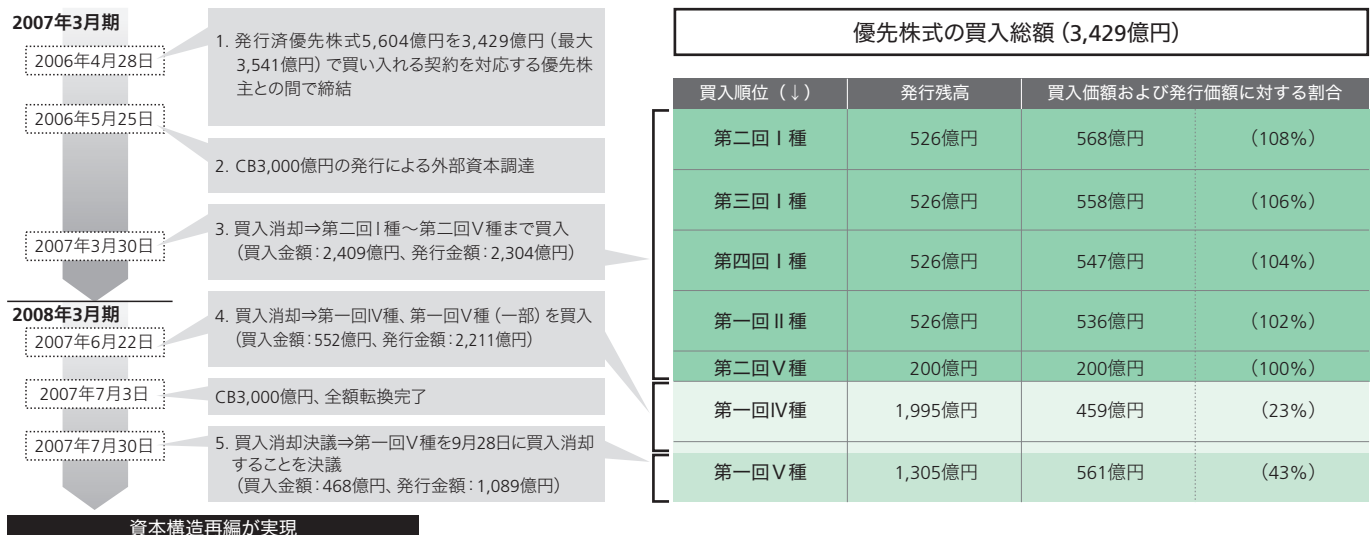
リスクアセットについては引き続き自己資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)でマネージして参ります。また、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、

内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、コーポレート・ガバナンスの高度化を図ります。

## 4. 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は、2006年4月28日に発行済優先株式残高5,760億円のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を3,429億20百万円（ただし、買入時期により3,541億28百万円が上限）とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結し、2006年5月25日に上記優先株式の買入に関連して第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債（以下「本CB」）総額3,000億円を発行いたしました。転換社債型新株予約権付社債は、当社中期経営計画『New Stage 2008』の進捗状況をお示ししながら、その転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

この発行済優先株式の一掃に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、自己資本の減少を最小限に止め、さらなる自己資本の充実を図るものであります。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の



財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、中期経営計画『New Stage 2008』での自己資本の蓄積に大きく資するものであります。

2007年3月31日までの本CBの普通株式への転換累計金額は2,250億円(未転換残高750億円)となり、「優先株式の取得に関する契約書」に基づく第一回目の買入として、2007年3月30日に第二回Ⅰ種優先株式(発行残高526億円)、第三回Ⅰ種優先株式(発行残高526億円)、第四回Ⅰ種優先株式(発行残高526億円)、第一回Ⅱ種優先株式(発行残高526億円)、および、第二回Ⅴ種優先株式(発行残高200億円)の計2,304億円につき、2,409億200万円による買入を行い、同日、それら優先株式の消却を完了いたしました。

さらに、2007年6月22日には順調なCBの転換を受け、第二回目として、第一回Ⅳ種優先株式(発行残高1,995億円)および第一回Ⅴ種の一部(発行残高216億円)の計2,211億円(買入総額551億73百万円)の優先株式を買入消却いたしました。

その後、2007年7月3日に本CBが全て転換され、2007年7月30日に、第一回Ⅴ種優先株式(発行残高1,089億円、買入額468億27百万円)を2007年9月28日に買入れることを決議いたしました。これで当初の買入消却の対象としていた5,604億円の優先株式が一掃されることになります。

8. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立および監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

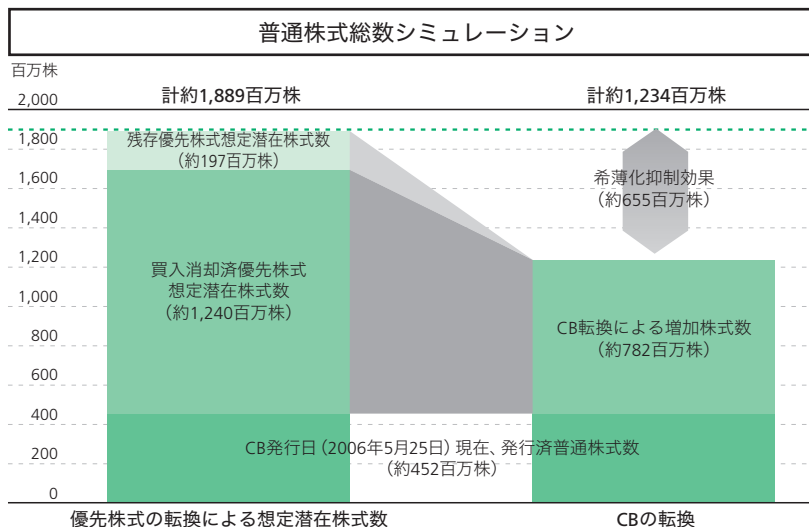
1) 組織形態

当社は監査役会設置会社です。

2) 取締役および執行役員関係

当社の取締役会は、取締役9名(2007年4月1日より7名:外部から招聘した取締役2名を含む)で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ガバナンス体制強化のため、2007年6月27日開催の定時株主総会において、取締役会の議長を取締役社長から取締役会長に変更する定款変更を決議しております。

- 優先株式の転換  
第二回Ⅰ種～第一回Ⅱ種: 上限転換価額262円、  
第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種および第二回Ⅴ種: 552円  
(2007年6月29日終値)で転換した場合の株数
- 第一回Ⅲ種優先株式(発行残高30億円、転換価額476円)の  
転換は除く



当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

社外取締役として村岡茂生1名を選任しており、責任限定契約を締結しております。経済界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、当社業務に関し客観的立場から適切な助言を得られると判断したことが選任の理由です。村岡取締役は当事業年度に開催した取締役会全てに出席しております。

また、当社取締役である宮内義彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしておりませんが、当社からの独立性においては社外取締役と同等であると考えております。

その他、取締役会の諮問機関として外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性の確保に努めております。

### 3) 監査役関係

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名(うち、常勤3名)で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役として八幡俊朔、石田克明、星野和夫の3名を選任しており、その理由は経済界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、経営全般にわたる広範な知識と深い見識を有すると判断したためであります。なお、石田克明、星野和夫の2名とは責任限定契約を締結しております。

監査役、会計監査人および内部監査部門との連携状況として、監査役は、会計監査人より定期的に監査の状況について報告を受け、相互に情報を共有化し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より年度監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けております。また、監査部が開催する監査講習会に常勤監査役が出席し、監査部監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど日常的に双方向的な情報交換を行っております。

## II. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

### 1) 業務執行の監督

当社は、業務執行を監督する機関として下記を置いております。

(経営会議 (開催頻度)月2回)

業務執行取締役および営業部門やコーポレート部門の責任者などから構成され、経営に関する重要事項の審議、決裁を行います。

(投融資審議会 (開催頻度)月2回)

業務執行取締役およびコーポレート部門の責任者などから構成され、重要な投融資案件の審議、決裁を行います。

### 2) 取締役の選定、報酬の決定

当社は、取締役の選定、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

(指名委員会 (開催頻度)年2回)

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案し、候補者選任案を審議します。

(報酬委員会 (開催頻度)年1回)

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案します。

### 3) 監査役監査、会計監査および内部監査の状況

(監査役監査)

(組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で構成(うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤)

(監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社から事業の報告を求めめるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしています。監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し、専任スタッフ3名を配置しております。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

〔会計監査〕

当社は、会社法(2006年4月30日までは商法)および証券取引法に基づく会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼して参りましたが、2006年10月30日をもちまして、当事者間の合意により新日本監査法人との契約を終了し、あずさ監査法人単独による監査を継続することとなりました。あずさ監査法人の名称および業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成、新日本監査法人の名称および業務執行社員の氏名は以下のとおりです。

あずさ監査法人

指定社員	富山 正次
業務執行社員	小野 純司
	荒井 卓一
	平野 巖

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補など19名であります。

新日本監査法人

指定社員	若松 昭司
業務執行社員	奥山 弘幸
	岡 研三

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

〔内部監査〕

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計30名

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、財務部、および連結子会社、海外4極法人(米国・欧州・アジア・中国)を対象とし、国内の対象部署(ヘッジ取引などで先物取引を行う部署を含む)、連結子会社については1年ごと、それ以外については2年に1度の頻度で監査を行っております。取引リスクを適時・詳細に

把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生未然防止ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年に1度、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署および主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。要約した監査報告書を社長に提出するとともに、毎月1回監査報告会において社長および副社長に直接説明報告し、必要に応じ対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ月後、6ヵ月後に改善状況報告を提出することとし、フォローアップ監査により改善を確認しております。

(3)内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は従来、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めてまいりましたが、2006年5月12日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアルならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令ならびに定款および社内規程の遵守徹底を図る。

- コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。
- 安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

## 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 取締役会議事録ならびに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程および文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

## 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 損失に結び付く社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
- 信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。
- 定められた社内規則や対応手順については、定期的にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

## 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役および執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。
- 取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議の他、委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定する。

- 経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内  
に知らしめるとともに、他の口頭および文書による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

## 5) 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 双日グループ会社の管理運営体制を統轄する機能をグループ統轄部に置き<sup>(注)</sup>、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

(注：2007年4月よりグループ統轄部を経営企画部に統合し、その機能は経営企画部に移管されています。)

- コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その役職員による遵守徹底を図る。
- 連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

## 6) 監査役の職務を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制

- 監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価・異動には監査役の同意を要するものとする。

## 7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了のつど、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。
- 監査役会は、必要に応じて会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

### 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- 代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行う。

## II. 整備状況

### 1) 概要

当社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画室を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、双日グループの内部統制システム全般の整備を促進するとともに、金融商品取引法に盛り込まれた「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度への準備を進めております。

### 2) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

- 「双日グループ・コンプライアンス行動基準」および「コンプライアンス行動基準マニュアル」を冊子としてグループ会社の役職員に配布し、コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施し、グループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施します。
- 双日グループにおける法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図っています。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよび社外弁護士への通報制度(ホットライン)を設置しております。
- 監査部は、グループ会社を含めてコンプライアンスを監査の重点項目とし、法令、定款、社内規程などの遵守状況の監査を実施しております。

### 3) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。

- 与信リスクにつきましては、社内格付制度により取引先ごとに管理しております。
- カントリーリスクについては、国格付制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。
- 事業投資リスクについては、カントリーリスクのほかにパートナーリスクや事業特性なども加味し、IRRと比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。
- 以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを自己資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)でマネージしております。

### 4) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、グループ統轄部(2007年4月より経営企画部)においてグループ会社経営管理体制の一元的な整備・強化を進めるとともに、監査部により、グループ会社に対して年1回の監査を実施し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の定着を図り、現場の意識向上に努めております。監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携機能を図り、連結経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

### 5) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の検証と評価に関するプロジェクトの基本方針と計画を策定し、具体的な作業に着手しております。このプロジェクトにおける評価を通して内部統制の整備・改善を行い、内部統制システムの質的な向上を目指すとともに、継続的な監視の仕組みを構築して参ります。

## 9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。今後の配当水準につきましては、将来的には連結配当性向20%を目標と位置付け、昨年より開始いたしました中期経営計画『New Stage 2008』の進捗および資本構成と自己資本の状況や、利益成長のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定して参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、定款において実施できることを定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当社は、かねてより、2006年度決算における復配を目標としておりましたが、中期経営計画『New Stage 2008』の初年度が当初の利益計画を上方修正の上、達成したことにより、継続的な配当を行う財務基盤・収益基盤が整ったと判断し、当期において期末配当を行いました。当社が復配をするにあたり、上記基本方針に則り、安定的かつ継続的に配当を行うために必要な、当社の収益力・収益基盤を確固たるものとし、ひとたび復配をする以上は、二度と無配という状況に陥ることがないような条件を確保することを、復配を行う上での大前提として考えて参りました。

当期の普通株式の年間配当につきましては、上記の基本方針および各要素を勘案し、安定的かつ継続的な配当を実現するための第一歩と位置付け、普通株式1株当たりの配当金額を6円といたしました。この配当金額に対する普通株式に対する連結配当性向は、当期末の発行済普通株式数を基とした場合には約11.2%となり、当期の発行済普通株式の期中平均株数を基とした場合には約7.2%となります。

当社としては、将来的には連結配当性向20%の水準を目標とすべきと考えております。しかしながら、2007年3月期決算における配当としては、i)優先株式がまだ残っており、配当負担があること、ii)再建の完了を目指す中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度(2009年3月期)の利益目標が当期純利益600億円、経常利益1,000億円であり、2007年3月期の決算は計画期間をまだ2年残しており、さらなる営業努力が必要であること、iii)中期経営計画の次を見越した新規の投融資の計画も視野に入れ、当社の事業拡大・利益成長のために必要な資金ニーズを内部資金として留保することも必要であることなどを踏まえて検討いたしました結果、普通株式1株に対して6円(配当総額約64億円)とした次第です。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、配当基準日である2007年3月31日時点の発行済優先株式のうち、当社第一回Ⅲ種優先株式1株につき金15円00銭、総額22,500,000円、当社第一回Ⅴ種優先株式1株につき金143円76銭、総額1,563,390,000円といたしました。

## 連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社  
2007年および2006年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 464,274	¥ 506,255	\$ 3,934,525
定期預金(注記4)	12,526	21,405	106,153
有価証券(注記3・4)	2,184	922	18,508
債権			
受取手形及び売掛金(注記4・14)	661,543	602,940	5,606,297
短期貸付金(注記4)	15,976	19,366	135,390
非連結子会社及び関連会社に対する債権	18,322	35,445	155,271
貸倒引当金	(14,696)	(15,173)	(124,542)
たな卸資産(注記4)	315,885	214,164	2,676,991
前渡金	44,908	39,754	380,576
短期繰延税金資産(注記8)	8,591	8,887	72,805
その他の流動資産(注記4)	85,568	76,490	725,153
流動資産合計	1,615,081	1,510,455	13,687,127
<b>投資及び長期債権</b>			
投資有価証券(注記3・4)	301,776	314,664	2,557,424
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権	257,813	220,353	2,184,856
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4)	210,553	227,463	1,784,347
貸倒引当金	(118,039)	(122,957)	(1,000,330)
投資及び長期債権合計	652,103	639,523	5,526,297
<b>有形固定資産(注記4)</b>			
土地	59,685	67,973	505,805
建物及び構築物	98,923	91,565	838,330
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	201,271	207,706	1,705,686
建設仮勘定	3,084	2,921	26,136
減価償却累計額	(132,997)	(123,500)	(1,127,093)
有形固定資産合計	229,966	246,665	1,948,864
<b>その他の固定資産</b>			
のれん	69,925	76,898	592,585
長期繰延税金資産(注記8)	19,755	23,881	167,415
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4)	32,678	24,258	276,932
その他の固定資産合計	122,358	125,037	1,036,932
資産合計	¥2,619,508	¥2,521,680	\$22,199,220

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債及び純資産の部	2007	2006	2007
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記4・6)	¥ 348,414	¥ 545,072	\$ 2,952,661
コマーシャルペーパー	10,000	29,200	84,746
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6)	153,538	239,842	1,301,169
債務			
支払手形及び買掛金(注記4・14)	523,331	443,816	4,435,008
非連結子会社及び関連会社に対する債務	8,177	7,623	69,297
未払費用	13,165	11,200	111,568
未払法人税等	8,812	7,775	74,678
前受金(注記4)	36,637	32,331	310,483
短期繰延税金負債(注記8)	35	41	297
その他の流動負債(注記4)	117,389	99,816	994,822
流動負債合計	1,219,498	1,416,716	10,334,729
<b>固定負債</b>			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6)	805,727	572,145	6,828,195
退職給付引当金(注記7)	22,527	25,558	190,907
長期繰延税金負債(注記8)	14,318	13,999	121,339
役員退職慰労引当金	1,394	—	11,813
その他の固定負債(注記4)	24,409	29,186	206,856
固定負債合計	868,375	640,888	7,359,110
負債合計	2,087,873	2,057,604	17,693,839
<b>偶発債務(注記13)</b>			
少数株主持分	—	37,126	—
<b>資本</b>			
資本金	—	130,550	—
普通株式 2006年3月31日現在			
発行可能株式数:989,000,000株			
発行済株式数:404,208,888株			
優先株式 2006年3月31日現在			
I種			
発行可能株式数:90,000,000株			
発行済株式数:85,200,000株			
II種			
発行可能株式数:33,000,000株			
発行済株式数:26,300,000株			
III種			
発行可能株式数:11,000,000株			
発行済株式数:1,500,000株			
IV種			
発行可能株式数:40,000,000株			
発行済株式数:19,950,000株			
V種			
発行可能株式数:15,000,000株			
発行済株式数:12,875,000株			
資本剰余金	—	166,754	—
土地再評価差額金(注記19)	—	(2,620)	—
利益剰余金	—	92,487	—
その他有価証券評価差額金	—	90,547	—
為替換算調整勘定	—	(50,655)	—
自己株式:223,777株 2006年3月31日現在	—	(113)	—
資本合計	—	426,950	—
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ —	¥2,521,680	\$ —

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債及び純資産の部	2007	2006	2007
<b>純資産(注記9)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	122,791	—	1,040,602
普通株式 2007年3月31日現在			
発行可能株式数:1,349,000,000株			
発行済株式数:1,068,105,228株			
優先株式 2007年3月31日現在			
第一回 III種			
発行可能株式数:1,500,000株			
発行済株式数:1,500,000株			
第一回 IV種			
発行可能株式数:19,950,000株			
発行済株式数:19,950,000株			
第一回 V種			
発行可能株式数:10,875,000株			
発行済株式数:10,875,000株			
資本剰余金	158,593	—	1,344,008
利益剰余金	147,207	—	1,247,517
自己株式: 253,051株 2007年3月31日現在	(127)	—	(1,076)
株主資本合計	428,464	—	3,631,051
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	94,317	—	799,297
繰延ヘッジ損益	624	—	5,288
土地再評価差額金(注記19)	(1,935)	—	(16,398)
為替換算調整勘定	(32,883)	—	(278,670)
評価・換算差額等合計	60,123	—	509,517
<b>少数株主持分</b>	43,048	—	364,813
純資産合計	531,635	—	4,505,381
負債純資産合計	¥2,619,508	¥	\$22,199,220

## 連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売上高	¥5,218,153	¥4,972,060	\$44,221,636
売上原価	4,963,687	4,729,893	42,065,144
売上総利益	254,466	242,167	2,156,492
販売費及び一般管理費(注記10)	176,534	165,965	1,496,051
営業利益	77,932	76,202	660,441
営業外収益(費用):			
受取利息	14,995	13,213	127,076
支払利息	(38,422)	(40,144)	(325,610)
受取配当金	6,053	6,817	51,297
持分法による投資利益	23,752	19,149	201,288
投資有価証券売却益	1,873	2,051	15,873
その他	3,352	1,486	28,406
営業外収益(費用)合計	11,603	2,572	98,330
経常利益	89,535	78,774	758,771
特別損益(注記11)	(1,450)	(9,359)	(12,288)
税金等調整前当期純利益	88,085	69,415	746,483
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(18,842)	(16,485)	(159,678)
法人税等調整額	(4,971)	(5,840)	(42,127)
合計	(23,813)	(22,325)	(201,805)
少数株主利益	(5,506)	(3,384)	(46,661)
当期純利益	¥ 58,766	¥ 43,706	\$ 498,017

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
1株当たり当期純利益	¥ 83.20	¥ 126.21	\$ 0.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.10	99.55	0.44
1株当たり配当額	6.00	—	0.05

連結財務諸表に対する注記を参照

## 連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社

2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	¥ 130,550	¥ 166,754	¥ 92,487	¥ (113)	¥ 389,678
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	112,791	112,209			225,000
資本金から資本剰余金への振替	(120,550)	120,550			—
当期純利益			58,766		58,766
利益処分による役員賞与			(15)		(15)
土地再評価差額金取崩額			(1,221)		(1,221)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高			(2,565)		(2,565)
会計制度変更による増減			(57)		(57)
未実現アリバティブ評価損益			(30)		(30)
年金債務調整額(注16)			(158)		(158)
自己株式の取得				(240,932)	(240,932)
自己株式の消却		(240,920)		240,920	—
持分法適用会社の 持分率変動による差額				(2)	(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	(7,759)	(8,161)	54,720	(14)	38,786
2007年3月31日残高	¥ 122,791	¥ 158,593	¥ 147,207	¥ (127)	¥ 428,464

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
	2006年3月31日残高	¥ 90,547	¥ —	¥ (2,620)	¥ (50,655)	¥ 37,272		
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							225,000	
資本金から資本剰余金への振替							—	
当期純利益							58,766	
利益処分による役員賞与							(15)	
土地再評価差額金取崩額							(1,221)	
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高							(2,565)	
会計制度変更による増減							(57)	
未実現アリバティブ評価損益							(30)	
年金債務調整額(注16)							(158)	
自己株式の取得							(240,932)	
自己株式の消却							—	
持分法適用会社の 持分率変動による差額							(2)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	28,773	
当連結会計年度中の変動額合計	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	67,559	
2007年3月31日残高	¥ 94,317	¥ 624	¥ (1,935)	¥ (32,883)	¥ 60,123	¥ 43,048	¥ 531,635	

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:千米ドル(注記1)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	\$ 1,106,356	\$ 1,413,169	\$ 783,788	\$ (957)	\$ 3,302,356
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	955,856	950,924			1,906,780
資本金から資本剰余金への振替	(1,021,610)	1,021,610			—
当期純利益			498,017		498,017
利益処分による役員賞与			(127)		(127)
土地再評価差額金取崩額			(10,348)		(10,348)
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			(21,737)		(21,737)
会計制度変更による増減			(483)		(483)
未実現アリバティブ評価損益			(254)		(254)
年金債務調整額(注16)			(1,339)		(1,339)
自己株式の取得				(2,041,797)	(2,041,797)
自己株式の消却		(2,041,695)		2,041,695	—
持分法適用会社の持分率変動による差額				(17)	(17)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	(65,754)	(69,161)	463,729	(119)	328,695
2007年3月31日残高	\$ 1,040,602	\$ 1,344,008	\$ 1,247,517	\$ (1,076)	\$ 3,631,051

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2006年3月31日残高	\$ 767,347	\$ —	\$ (22,203)	\$ (429,280)	\$ 315,864	\$ 314,627	\$ 3,932,847	
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							1,906,780	
資本金から資本剰余金への振替							—	
当期純利益							498,017	
利益処分による役員賞与							(127)	
土地再評価差額金取崩額							(10,348)	
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							(21,737)	
会計制度変更による増減							(483)	
未実現アリバティブ評価損益							(254)	
年金債務調整額(注16)							(1,339)	
自己株式の取得							(2,041,797)	
自己株式の消却							—	
持分法適用会社の持分率変動による差額							(17)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	31,950	5,288	5,805	150,610	193,653	50,186	243,839	
当連結会計年度中の変動額合計	31,950	5,288	5,805	150,610	193,653	50,186	572,534	
2007年3月31日残高	\$ 799,297	\$ 5,288	\$ (16,398)	\$ (278,670)	\$ 509,517	\$ 364,813	\$ 4,505,381	



## 連結株主持分計算書

双日株式会社および連結子会社

2006年3月31日に終了した連結会計年度

単位:百万円

	2006
<b>資本金</b>	
期首残高	¥ 336,123
増資及び新株予約権の行使による増加額	30,550
資本減少	(236,123)
期末残高	130,550
<b>資本剰余金</b>	
期首残高	487,686
期中増加高	
増資及び新株予約権の行使	30,450
資本減少による増加高	180,304
期中減少高	
資本剰余金取崩額	(487,686)
優先株式買入消却	(44,000)
期末残高	166,754
<b>土地再評価差額金(注記19)</b>	
期首残高	(4,870)
期中減少高	2,250
期末残高	(2,620)
<b>利益剰余金(注記9)</b>	
期首残高	(492,048)
期中増加高	
当期純利益	43,706
資本減少による増加高	55,819
資本剰余金取崩額	487,686
最小年金債務調整額(注記16)	279
海外連結子会社及び持分法適用会社の未実現デリバティブ評価損益	164
期中減少高	
役員賞与	(16)
土地再評価差額金取崩額	(2,250)
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	(546)
海外子会社の会計方針変更による減少高	(307)
期末残高	92,487
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
期首残高	32,630
期中増加高	57,917
期末残高	90,547
<b>為替換算調整勘定</b>	
期首残高	(79,194)
期中増加高	28,539
期末残高	(50,655)
<b>自己株式</b>	
期首残高	(86)
自己株式売却	(27)
期末残高	¥ (113)

連結財務諸表に対する注記を参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 88,085	¥ 69,415	\$ 746,483
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	23,928	25,959	202,780
投資有価証券等評価損	3,957	950	33,534
のれん償却額	4,017	3,984	34,043
貸倒引当金の減少額	(6,148)	(110,811)	(52,102)
退職給付引当金の減少額	(3,015)	(3,630)	(25,551)
受取利息及び受取配当金	(21,048)	(20,030)	(178,373)
支払利息	38,422	40,144	325,610
為替差損益	3	321	25
持分法による投資利益	(23,752)	(19,149)	(201,288)
投資有価証券等売却損益	(14,788)	(4,026)	(125,322)
有形固定資産等売却・除却損益	(9,453)	(2,239)	(80,110)
減損損失	3,393	2,022	28,754
売上債権の増加(減少)額	(62,697)	26,492	(531,330)
たな卸資産の増加額	(99,052)	(8,493)	(839,424)
仕入債務の増加(減少)額	78,685	(34,979)	666,822
役員賞与の支払額	(24)	(22)	(203)
その他(注記18)	39,783	112,594	337,144
	¥ 40,296	¥ 78,502	\$ 341,492
受取利息及び配当金の受取額	22,694	21,762	192,322
利息の支払額	(37,868)	(40,674)	(320,915)
法人税等の支払額	(18,081)	(16,434)	(153,230)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,041	¥ 43,156	\$ 59,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純減少額	9,393	2,542	79,602
有価証券の(純増加)純減少額	85	(1,152)	720
有形固定資産の取得による支出	(28,775)	(25,519)	(243,856)
有形固定資産の売却による収入	38,255	16,463	324,195
投資有価証券の取得による支出	(35,763)	(24,380)	(303,076)
投資有価証券の償還・売却による収入	46,481	59,272	393,907
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記18)	(4,408)	(296)	(37,356)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記18)	3	938	25
短期貸付金の純減少額	36,315	27,023	307,754
長期貸付けによる支出	(22,915)	(9,717)	(194,195)
長期貸付金の回収による収入	8,576	37,546	72,678
その他	(4,541)	16,436	(38,483)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ 42,706	¥ 99,156	\$ 361,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	(201,386)	(233,618)	(1,706,661)
コマーシャルペーパーの純減少額	(19,200)	(110,000)	(162,712)
長期借入れによる収入	274,898	487,025	2,329,644
長期借入金の返済による支出	(266,923)	(262,602)	(2,262,059)
社債の発行による収入	374,627	154,873	3,174,805
社債の償還による支出	(12,669)	(46,031)	(107,364)
少数株主への株式の発行による収入	474	57	4,017
優先株式の買入による支出	(240,920)	(44,000)	(2,041,695)
少数株主への配当金の支払額	(1,622)	(805)	(13,746)
自己株式の取得による支出	(11)	(27)	(93)
その他	(2,745)	(678)	(23,263)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (95,477)	¥ (55,806)	\$ (809,127)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,419	11,921	28,975
現金及び現金同等物の増減額	(42,311)	98,427	(358,568)
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	330	(1,438)	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	506,255	409,266	4,290,297
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 464,274	¥ 506,255	\$ 3,934,525

連結財務諸表に対する注記を参照

## 連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

### 1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の証券取引法により金融庁へ提出が義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社については、それぞれの所在地において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成された各財務諸表を基に作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、証券取引法によって各地財務局へ提出された有価証券報告書を基に編纂し、英語に翻訳いたしました。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、前連結会計年度の財務諸表の一部につきましては当連結会計年度の開示に合わせて組替を行っております。

同様に便宜上、円表示を決算日時点の為替レート(1米ドル=118円)にて米ドル換算しております。

#### ■貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

新会計基準を適用した2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産の部の3つの部で構成されております。また、2006年3月31日現在の連結貸借対照表は従来の会計基準を適用しており、資産の部、負債の部、少数株主持分および資本の部で構成されております。

新会計基準を適用した結果、以下の項目が当連結会計年度と前連結会計年度で異なっております。

ヘッジ取引に関する未実現損益は、税効果を考慮した上で純資産の部に計上しております。従来の会計基準では、ヘッジ取引に関する未実現損益は資産の部もしくは負債の部に計上しておりました。また、少数株主持分は、当連結会計年度においては純資産の部に含まれておりますが、従来の会計基準では、固定負債と資本の部との間に記載することとされておりました。

新会計基準の適用により当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。当連結会計年度において新会計基準を適用しなかった場合、従来の資本の部に相当する金額は487,963百万円(4,135,280千米ドル)であります。

#### ■株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

当連結会計年度におきましては、当該基準を適用して連結株主資本等変動計算書を作成しております。前連結会計年度の連結剰余金計算書は、連結財務諸表の一環として任意に作成したものであり、2007年の新会計基準に基づくものではありません。

#### ■企業結合および事業分離に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

当該基準の適用に伴って表示の方法が一部変更されており、以下の事項につき、前連結会計年度の連結財務諸表における表示と当連結会計年度における表示が異なっております。

当連結会計年度の連結貸借対照表より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度において、営業権は、連結貸借対照表の「その他の無形固定資産及び繰延資産」に988百万円含まれております。

当連結会計年度の連結損益計算書より、連結調整勘定償却額および営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。前連結会計年度において、営業権償却額は「減価償却額」に含めて表示しており、その金額は1,088百万円であります。

また、負ののれん償却額については当連結会計年度より、営業外収益「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、負ののれん償却額は「連結調整勘定償却額」に含めて表示しており、その金額は1,430百万円であります。

#### ■役員退職慰労引当金

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が2007年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

## 2. 主要会計方針の概要

### ■連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および334社(前連結会計年度は321社)の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社200社(前連結会計年度は192社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんは5~20年間で、負ののれんは5年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を越えない連結子会社については当該会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### ■現金同等物

現金同等物には取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資を含んでおります。

### ■外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

### ■貸倒引当金の計上

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ■たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

### ■支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

### ■有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券  
 売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。

2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。

3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。

4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

MMFとコマーシャルペーパーは現金と現金同等物に含めております。その額は2007年3月31日時点で5,228百万円(44,305千ドル)であります。

### ■繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、2006年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限又は3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。

### ■有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

### ■無形固定資産

無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

### ■所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ■退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 連結財務諸表に対する注記

## ■役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

## ■売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら全ての取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益(売上高－売上原価)および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

## ■法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。それらは、会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰越欠損金などにより算定されてお

り、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

## ■1株当たり純利益

1株当たり純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

## ■デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

## 3. 有価証券および投資有価証券

2007年および2006年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

2007年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥102,436	¥ 118,472	¥ (2,473)	¥ 218,435
債券				
国債	410	0	—	410
社債	35	—	(9)	26
外国債	1,745	734	(71)	2,408
その他	2,755	768	—	3,523
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,147	104	—	1,251
合計	¥108,528	¥ 120,078	¥ (2,553)	¥ 226,053

2007年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	\$868,102	\$1,004,000	\$(20,958)	\$1,851,144
債券				
国債	3,475	0	—	3,475
社債	297	—	(77)	220
外国債	14,788	6,220	(601)	20,407
その他	23,347	6,509	—	29,856
満期保有目的の債券で時価のあるもの	9,720	881	—	10,601
合計	\$919,729	\$1,017,610	\$(21,636)	\$1,915,703

上記のほか、2007年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,261百万円(10,686千米ドル)を有しており、2007年3月期に含まれる評価損益は64百万円(542千米ドル)であります。

2007年3月期におけるその他有価証券の売却額は23,835百万円(201,992千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ11,114百万円(94,186千米ドル)、289百万円(2,449千米ドル)であります。

2006年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	単位:百万円
				時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥107,509	¥ 125,010	¥ (1,929)	¥ 230,590
債券				
国債	799	—	(1)	798
社債	333	—	—	333
外国債	1,529	223	(118)	1,634
その他	2,833	941	(19)	3,755
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,973	498	—	2,471
合計	¥114,976	¥ 126,672	¥ (2,067)	¥ 239,581

2006年3月期においては連結子会社における流動性確保の為に満期保有目的の債券を売却しており、その売却価格は4,364百万円、売却原価は3,665百万円、売却益は699百万円であります。

2006年3月期におけるその他有価証券の売却額は51,780百万円であり、売却益は7,488百万円、売却損は3,694百万円であります。

2007年および2006年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
満期保有目的債券			
地方債	¥ 0	¥ —	\$ 0
海外公社債	24	34	203
その他	499	500	4,229
その他有価証券			
株式	44,129	49,069	373,975
社債	0	0	0
海外公社債	36	3	305
非上場債券	3	3,475	25
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	26,505	14,392	224,619
その他	5,068	2,085	42,949

2007年および2006年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥3,950	¥4,433	\$33,475
1年超5年以内	—	793	—
5年超10年以内	2,156	2,151	18,271
10年超	1,598	1,605	13,542

## 連結財務諸表に対する注記

## 4. 担保提供資産

2007年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金およびその他の流動負債59,539百万円(504,568千米ドル)、長期借入金51,133百万円(433,331千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
現金同等物及び定期預金	¥ 3,540	¥ 14,172	\$ 30,000
受取手形及び売掛金	3,452	6,814	29,254
有価証券及び投資有価証券	138,654	168,032	1,175,034
たな卸資産	50,612	25,418	428,915
短期貸付金	72	—	610
その他の流動資産	—	518	—
その他の無形固定資産および繰延資産	117	—	992
長期貸付金、長期債権及びその他	435	508	3,686
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	40,397	51,074	342,348
合計	¥237,279	¥266,536	\$2,010,839

上記のほか、連結上消去されている子会社株式が34,788百万円(294,814千米ドル)、子会社貸付金が7,626百万円(64,627千米ドル)あります。また、双日米国会社の借入金(2007年3月31日現在において14,401百万円(122,042千米ドル)および2006年3月31日現在において45,019百万円)については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

## 5. 固定資産の減損

固定資産の減損は、主に当社が所有する土地の市場価格の著しい下落および全般的な事業環境の悪化によるものであります。

2007年3月期および2006年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 649	—	\$ 5,500
建物等	1,212	—	10,271
九州地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	563	—	4,771
建物等	0	—	0
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	¥ 565	—
建物等	—	116	—
東北地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	299	—
建物等	—	136	—
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	552	490	4,678
建物等	417	416	3,534
合計	¥3,393	¥2,022	\$28,754

減損損失は、主として、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。また、2007年3月期および2006年3月期において、使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率はそれぞれ5.8%、5.0%であります。

## 6. 短期借入金、長期借入金および社債

短期借入金の主なものは、2007年3月31日現在における支払手形(90日間満期、3.53%)であります。

日本では銀行借入の際、銀行の要求により、現時点および将来の負債に対する保全のために、全ての債務に相応する適切な担保を差し入れる

という合意を結ぶことが慣例となっております。また、銀行は、期限が到来した借入金や債務不履行その他の事由による全ての銀行に対する債務に関し、預金から相殺する権利を有しております。

2007年および2006年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	¥ 30,000	¥ 30,000	\$ 254,237
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	20,000	20,000	169,491
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	15,000	15,000	127,119
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	10,000	84,746
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	10,000	10,000	84,746
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	10,000	84,746
無担保普通社債(2009年満期、2.09%)	15,000	—	127,119
無担保普通社債(2010年満期、2.14%)	20,000	—	169,491
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	20,000	—	169,491
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	20,000	—	169,491
無担保変動利付社債(2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除)	500	500	4,237
無担保転換社債型新株予約権付社債(2008年満期、0.00%)(*)	75,000	—	635,593
ユーロ・メディアム・ターム・ノート(2007年満期、0.45-8.00%)(**)	297	12,155	2,517
その他の社債(2010年満期、0.26-1.24%)(***)	640	740	5,424
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、2.29%)	636,154	624,037	5,391,136
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2039年満期、2.46%)	61,353	49,441	519,941
その他の長期債務(2028年満期、1.19%)	15,321	30,114	129,839
計	959,265	811,987	8,129,364
1年以内に期限が到来する金額	153,538	239,842	1,301,169
合計	¥805,727	¥572,145	\$6,828,195

(\*1) 発行額は150,000百万円(1,271,186千米ドル)です。当期中に75,000百万円(635,593千米ドル)が普通株式に転換されました。

(\*2) 双日英国会社およびSojitz International Finance(Cayman)Ltd.発行分であります。

(\*3) 双日ジーエムシー株式会社、東京油槽株式会社およびブラマデルズ株式会社発行分であります。

2008年3月31日から2013年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2008年	¥153,538	\$1,301,169
2009年	359,949	3,050,415
2010年	148,667	1,259,890
2011年	167,318	1,417,949
2012年	85,892	727,898
2013年以降	43,901	372,043
合計	¥959,265	\$8,129,364



## 連結財務諸表に対する注記

## 7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のある全ての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2007年および2006年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(28,519)	¥(32,861)	\$(241,686)
年金資産	6,958	7,287	58,966
未積立退職給付債務	(21,561)	(25,574)	(182,720)
会計基準変更時差異の未処理額	350	603	2,966
未認識数理計算上の差異	(1,263)	(542)	(10,703)
未認識過去勤務債務	26	—	220
連結貸借対照表計上額純額	(22,448)	(25,513)	(190,237)
前払年金費用	79	45	670
退職給付引当金	¥(22,527)	¥(25,558)	\$(190,907)

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥2,447	¥1,991	\$20,737
利息費用	267	224	2,263
その他	801	1,254	6,788
期待運用収益	(101)	(82)	(856)
会計基準変更時差異の費用処理額	32	33	271
数理計算上の差異の費用処理額	(76)	49	(644)
過去勤務債務の費用処理額	2	—	17
退職給付費用	¥3,372	¥3,469	\$28,576

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた割引率は0.4~2.5%であります。

2007年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた期待運用収益率は2.0~3.5%であり、2006年3月31日に終了した連結会計年度においては1.0~3.5%であります。

## 8. 法人税等

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
<b>繰延税金資産</b>			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 39,049	¥ 41,287	\$ 330,924
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,294	5,333	44,864
繰越欠損金	250,636	269,395	2,124,034
投資有価証券評価損等	30,079	32,116	254,907
合併差損	11,616	13,281	98,441
その他	34,101	25,718	288,991
繰延税金資産合計	370,775	387,130	3,142,161
評価性引当額	(263,527)	(274,007)	(2,233,280)
繰延税金負債との相殺	(78,902)	(80,355)	(668,661)
繰延税金資産計上額	28,346	32,768	240,220
<b>繰延税金負債</b>			
合併差益	18,843	30,301	159,687
減価償却費	9,666	4,545	81,915
その他有価証券評価差額金	48,393	50,384	410,110
土地再評価差額(注記18)	1,239	445	10,500
その他	15,114	8,720	128,085
繰延税金負債合計	93,255	94,395	790,297
繰延税金資産との相殺	(78,902)	(80,355)	(668,661)
繰延税金負債計上額	14,353	14,040	121,636
繰延税金資産の純額	¥ 13,993	¥ 18,728	\$ 118,584

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産—短期繰延税金資産	¥ 8,591	¥ 8,887	\$ 72,805
固定資産—長期繰延税金資産	19,755	23,881	167,415
流動負債—短期繰延税金負債	35	41	297
固定負債—長期繰延税金負債	14,318	13,999	121,339

2007年および2006年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
評価性引当額	(8.4) %	(20.6) %
受取配当金連結消去に伴う影響	12.6 %	14.3 %
海外子会社の適用税率の差異	(6.1) %	(7.6) %
持分法による投資利益の影響	(10.7) %	—
投資簿価修正	—	4.4 %
その他	(1.4) %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0 %	32.2 %

## 連結財務諸表に対する注記

## 9. 純資産

2006年5月1日、従来の商法に代わって会社法が施行されました。会社法は2006年5月1日以降に発生した事象および取引に関し、同日後終了する事業年度から適用されます。

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当源資として利用できるその他資本剰余金及びその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれ

ぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

(c) 会社法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

当社の配当限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。2007年6月27日の株主総会にて、剰余金の配当7,993百万円(67,737千米ドル)が承認可決されました。当該決議は2007年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。承認決議が属する連結会計年度に認識されることとなります。

また、同日開催の株主総会にて、定款の一部変更が承認可決され、既に買入消却している第二回Ⅰ種優先株式、第三回Ⅰ種優先株式、第四回Ⅰ種優先株式、第一回Ⅱ種優先株式、第二回Ⅴ種優先株式の発行要領を抹消しました。2007年6月27日現在、発行可能株式は普通株式、第一回Ⅲ種優先株式、第一回Ⅳ種優先株式および第一回Ⅴ種優先株式となりました。

## 10. 販売費及び一般管理費

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 57,386	¥ 54,504	\$ 486,322
退職給付費用	3,155	3,238	26,737
福利厚生費	10,006	9,893	84,797
旅費及び交通費	9,007	8,362	76,331
賃借料	12,642	15,360	107,136
業務委託費	13,984	12,990	118,508
減価償却費	7,099	7,459	60,161
貸倒引当金繰入額	5,504	3,225	46,644
のれん償却額	5,575	5,072	47,246
その他	52,176	45,862	442,169
合計	¥176,534	¥165,965	\$1,496,051

## 11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券売却損益	¥ 12,838	¥ 4,929	\$ 108,797
投資有価証券等評価損	(3,957)	(950)	(33,534)
有形固定資産等除売却損益	9,453	2,239	80,110
関係会社等整理・引当損	(20,060)	(11,646)	(170,000)
事業構造改善損	(1,381)	(5,482)	(11,703)
持分変動損益	77	(2,954)	652
貸倒引当金戻入益	5,259	5,798	44,568
過年度償却済債権取立益	30	112	254
減損損失	(3,393)	(2,022)	(28,754)
特定海外債権売却益	308	617	2,610
特別退職金	(161)	—	(1,364)
役員退職慰労引当金繰入額	(463)	—	(3,924)
特別損益合計	¥ (1,450)	¥ (9,359)	\$ (12,288)

## 12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、および商品先物取引、商品先物取引、商品オプション取引といった手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およ

びデリバティブ取引の相反反応における累積変化を比較して半期に一回、ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

### ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引、通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引・先物取引

### ヘッジ対象

通貨関連取引	外貨建債権および債務、外貨先物取引
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2007年および2006年3月31日現在における市場価値情報を要約したものであります。

通貨関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
<b>2007年3月31日に終了した連結会計年度</b>						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥27,406	¥27,344	¥ 62	\$232,254	\$231,729	\$ 525
タイバーツ	3,599	4,309	(710)	30,500	36,517	(6,017)
香港ドル	3,012	3,054	(42)	25,525	25,881	(356)
ユーロ	2,037	2,124	(87)	17,263	18,000	(737)
豪ドル	1,822	1,989	(167)	15,441	16,856	(1,415)
英国ポンド	1,683	1,691	(8)	14,263	14,331	(68)
その他	563	566	(3)	4,771	4,796	(25)
合計	¥40,122	¥41,077	¥(955)	\$340,017	\$348,110	\$(8,093)
買建						
米ドル	¥43,663	¥43,946	¥ 283	\$370,025	\$372,424	\$ 2,399
英国ポンド	10,314	10,307	(7)	87,407	87,347	(60)
ユーロ	5,500	5,599	99	46,610	47,449	839
豪ドル	332	337	5	2,814	2,856	42
その他	3,619	3,545	(74)	30,669	30,043	(626)
合計	¥63,428	¥63,734	¥ 306	\$537,525	\$540,119	\$ 2,594
通貨スワップ取引						
受取円—支払ユーロ	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)	\$ 62,585	\$ (8)	\$ (8)
合計	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)	\$ 62,585	\$ (8)	\$ (8)

金利関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
<b>2007年3月31日に終了した連結会計年度</b>						
金利スワップ取引						
受取変動—支払固定	¥10,546	¥ (183)	¥(183)	\$ 89,373	\$ (1,551)	\$(1,551)
合計	¥10,546	¥ (183)	¥(183)	\$ 89,373	\$ (1,551)	\$(1,551)

## 連結財務諸表に対する注記

商品関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
<b>2007年3月31日に終了した連結会計年度</b>						
商品先物取引						
金属						
売建	¥ 1,227	¥ 1,274	¥ (47)	\$ 10,398	\$ 10,797	\$ (399)
買建	1,298	1,323	25	11,000	11,212	212
石油						
売建	¥ 4,438	¥ 4,617	¥ (179)	\$ 37,610	\$ 39,127	\$ (1,517)
買建	2,542	2,670	128	21,542	22,627	1,085
食料						
売建	¥ 3,887	¥ 4,035	¥ (148)	\$ 32,941	\$ 34,195	\$ (1,254)
買建	3,348	3,594	246	28,373	30,458	2,085
合計						
売建	¥ 9,552	¥ 9,926	¥ (374)	\$ 80,949	\$ 84,119	\$ (3,170)
買建	¥ 7,188	¥ 7,587	¥ 399	\$ 60,915	\$ 64,297	\$ 3,382
商品先渡取引						
金属						
売建	¥ 1,287	¥ 1,307	¥ (20)	\$ 10,907	\$ 11,076	\$ (169)
買建	1,227	1,272	45	10,398	10,780	382
石油						
売建	¥27,932	¥30,062	¥(2,130)	\$236,712	\$254,763	\$ (18,051)
買建	28,029	30,825	2,796	237,534	261,228	23,694
合計						
売建	¥29,219	¥31,369	¥(2,150)	\$247,619	\$265,839	\$ (18,220)
買建	¥29,256	¥32,097	¥ 2,841	\$247,932	\$272,008	\$ 24,076

通貨関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
<b>2006年3月31日に終了した連結会計年度</b>			
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥28,150	¥28,422	¥ (272)
タイバーツ	3,020	3,465	(445)
豪ドル	2,616	2,547	69
英国ポンド	1,548	1,555	(7)
ユーロ	1,534	1,550	(16)
その他	3,436	3,455	(19)
合計	¥40,304	¥40,994	¥ (690)
買建			
米ドル	¥60,330	¥60,770	¥ 440
英国ポンド	13,313	13,542	229
ユーロ	5,132	5,247	115
豪ドル	2,762	2,692	(70)
その他	4,168	4,213	45
合計	¥85,705	¥86,464	¥ 759

金利関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
<b>2006年3月31日に終了した連結会計年度</b>			
金利スワップ取引			
受取変動—支払固定	¥10,034	¥ (116)	¥ (116)
受取変動—支払変動	2,219	(0)	(0)
合計	¥12,253	¥ (116)	¥ (116)

商品関連 2006年3月31日に終了した連結会計年度	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引			
金属			
売建.....	¥ 474	¥ 534	¥ (60)
買建.....	439	461	22
石油			
売建.....	¥ 2,570	¥ 2,618	¥ (48)
買建.....	726	738	12
食料			
売建.....	¥ 2,512	¥ 2,488	¥ 24
買建.....	1,692	1,693	1
合計			
売建.....	¥ 5,556	¥ 5,640	¥ (84)
買建.....	¥ 2,857	¥ 2,892	¥ 35
商品先渡取引			
金属			
売建.....	¥ 2,263	¥ 2,391	¥ (128)
買建.....	2,370	2,532	162
石油			
買建.....	¥ 1,053	¥ 1,095	¥ 42
合計			
売建.....	¥ 2,263	¥ 2,391	¥ (128)
買建.....	¥ 3,423	¥ 3,627	¥ 204

### 13. 偶発債務

2007年および2006年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
受取手形割引高および裏書譲渡高 .....	<b>¥32,016</b>	¥29,417	<b>\$271,322</b>
保証債務			
非連結子会社および関連会社 .....	<b>15,610</b>	9,403	<b>132,288</b>
その他 .....	<b>32,133</b>	33,728	<b>272,314</b>
合計 .....	<b>¥47,743</b>	¥43,131	<b>\$404,602</b>

保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

### 14. 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日である場合、期末日が満期日である手形は翌営業日に決済され、経理処理されます。2007年3月31日が休日であったため2007年4月2日に決済されたことによる影響額は以下のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		2007	2007
受取手形	増加.....	<b>¥14,167</b>	<b>\$127,059</b>
支払手形	増加.....	<b>13,852</b>	<b>117,390</b>

## 連結財務諸表に対する注記

## 15. リース取引

2007年および2006年3月31日現在のリース取引情報は以下のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

単位:百万円

単位:千米ドル

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額相当額	¥1,913	¥4,416	¥6,329	\$53,636
減価償却累計額相当額	1,066	2,239	3,305	28,009
減損損失累計額相当額	11	18	29	246
期末残高相当額	836	2,159	2,995	25,381
未経過リース料期末残高相当額			3,573	30,280
うち1年以内			1,450	12,288
支払リース料			¥1,413	\$11,975

単位:百万円

2006年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額相当額	¥2,425	¥3,822	¥6,247	
減価償却累計額相当額	1,642	1,899	3,541	
減損損失累計額相当額	11	21	32	
期末残高相当額	772	1,902	2,674	
未経過リース料期末残高相当額			3,561	
うち1年以内			1,549	
支払リース料			¥1,276	

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

単位:百万円

単位:千米ドル

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額	¥ 435	¥ 255	¥ 690	\$ 5,847
減価償却累計額	349	248	597	5,059
期末残高	86	7	93	788
未経過リース料期末残高相当額			554	4,695
うち1年以内			432	3,661
受取リース料			¥ 176	\$ 1,492

単位:百万円

2006年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額	¥ 440	¥ 263	¥ 703	
減価償却累計額	284	214	498	
期末残高	156	49	205	
未経過リース料期末残高相当額			1,164	
うち1年以内			633	
受取リース料			¥ 226	

2007年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は7,348百万円(62,271千米ドル)、そのうち1,850百万円(15,678千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は2,645百万円(22,415千米ドル)、そのうち392百万円(3,322千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

## 16. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準(2007年3月期は財務会計基準書第158号、2006年3月期は財務会計基準書第87号)に基づき、純資産直入したものであります。当該金額は2007年は158百万円(1,339千米ドル)、2006年は279百万円であります。

## 17. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな商品の取引、それら取引にかかわる顧客および取引先向け金融活動、各種プロジェクトの企画等を行っております。

### ■ 事業の種類別セグメント

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

単位:百万円										
2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,118,193	¥1,286,934	¥668,737	¥380,340	¥913,834	¥720,832	¥129,283	¥5,218,153	—	¥5,218,153
セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,441	2,393	13,307	333,967	22,793	442,322	(442,322)	—
計	¥1,132,088	¥1,294,460	¥717,178	¥382,733	¥927,141	¥1,054,799	¥152,076	¥5,660,475	¥(442,322)	¥5,218,153
営業費用	¥1,116,376	¥1,275,570	¥695,360	¥371,025	¥921,534	¥1,052,911	¥149,995	¥5,582,771	¥(442,550)	¥5,140,221
営業利益	15,712	18,890	21,818	11,708	5,607	1,888	2,081	77,704	228	77,932
資産	355,324	504,318	370,225	272,799	316,112	363,495	171,581	2,353,854	265,654	2,619,508
減価償却費	5,800	5,751	4,863	1,373	1,078	750	3,176	22,791	1,137	23,928
減損損失	—	244	2	847	290	221	1,789	3,393	—	3,393
資本的支出	¥1,504	¥22,339	¥2,909	¥5,713	¥2,020	¥916	¥3,583	¥38,984	—	¥38,984

単位:千米ドル										
2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$9,476,212	\$10,906,220	\$5,667,263	\$3,223,220	\$7,744,356	\$6,108,746	\$1,095,619	\$44,221,636	—	\$44,221,636
セグメント間の内部売上高	117,754	63,780	410,516	20,280	112,771	2,830,229	193,161	3,748,491	(3,748,491)	—
計	\$9,593,966	\$10,970,000	\$6,077,779	\$3,243,500	\$7,857,127	\$8,938,975	\$1,288,780	\$47,970,127	\$(3,748,491)	\$44,221,636
営業費用	\$9,460,814	\$10,809,915	\$5,892,881	\$3,144,280	\$7,809,610	\$8,922,975	\$1,271,144	\$47,311,619	\$(3,750,424)	\$43,561,195
営業利益	133,152	160,085	184,898	99,220	47,517	16,000	17,636	658,508	1,933	660,441
資産	3,011,220	4,273,882	3,137,500	2,311,856	2,678,915	3,080,466	1,454,076	19,947,915	2,251,305	22,199,220
減価償却費	49,152	48,737	41,212	11,636	9,136	6,356	26,915	193,144	9,636	202,780
減損損失	—	2,068	17	7,178	2,457	1,873	15,161	28,754	—	28,754
資本的支出	\$12,746	\$189,314	\$24,652	\$48,415	\$17,119	\$7,763	\$30,364	\$330,373	—	\$330,373

単位:百万円										
2006年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥958,344	¥1,207,032	¥632,862	¥419,746	¥868,055	¥768,547	¥117,474	¥4,972,060	—	¥4,972,060
セグメント間の内部売上高	12,434	10,280	46,355	3,105	14,015	318,326	20,792	425,307	(425,307)	—
計	¥970,778	¥1,217,312	¥679,217	¥422,851	¥882,070	¥1,086,873	¥138,266	¥5,397,367	¥(425,307)	¥4,972,060
営業費用	¥954,737	¥1,199,295	¥662,660	¥413,244	¥874,096	¥1,082,227	¥135,698	¥5,321,957	¥(426,099)	¥4,895,858
営業利益	16,041	18,017	16,557	9,607	7,974	4,646	2,568	75,410	792	76,202
資産	325,063	462,959	360,940	232,052	292,281	441,054	176,165	2,290,514	231,166	2,521,680
減価償却費	6,286	4,839	4,718	1,296	1,370	546	4,493	23,548	2,411	25,959
減損損失	6	1,326	111	453	48	—	78	2,022	—	2,022
資本的支出	¥5,646	¥12,759	¥5,481	¥1,883	¥1,182	¥434	¥3,850	¥31,235	—	¥31,235



## 連結財務諸表に対する注記

## ■ 所在地別セグメント

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における、所在地別の収益および資産は以下のとおりであります。

単位:百万円								
2007年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 3,935,947	¥ 349,935	¥ 176,393	¥ 673,291	¥ 82,587	¥ 5,218,153	¥ —	¥ 5,218,153
セグメント間の内部売上高	340,669	103,754	26,320	253,640	278	724,661	(724,661)	—
計	¥ 4,276,616	¥ 453,689	¥ 202,713	¥ 926,931	¥ 82,865	¥ 5,942,814	¥ (724,661)	¥ 5,218,153
営業費用	¥ 4,236,110	¥ 446,474	¥ 193,900	¥ 909,163	¥ 75,291	¥ 5,860,938	¥ (720,717)	¥ 5,140,221
営業利益	40,506	7,215	8,813	17,768	7,574	81,876	(3,944)	77,932
資産	¥ 2,013,294	¥ 161,880	¥ 160,919	¥ 293,127	¥ 49,505	¥ 2,678,725	¥ (59,217)	¥ 2,619,508

単位:千ドル								
2007年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$33,355,483	\$2,965,551	\$1,494,856	\$5,705,856	\$699,890	\$44,221,636	\$ —	\$44,221,636
セグメント間の内部売上高	2,887,025	879,271	223,051	2,149,491	2,357	6,141,195	(6,141,195)	—
計	\$36,242,508	\$3,844,822	\$1,717,907	\$7,855,347	\$702,247	\$50,362,831	\$(6,141,195)	\$44,221,636
営業費用	\$35,899,237	\$3,783,678	\$1,643,220	\$7,704,771	\$638,061	\$49,668,967	\$(6,107,772)	\$43,561,195
営業利益	343,271	61,144	74,687	150,576	64,186	693,864	(33,423)	660,441
資産	\$17,061,814	\$1,371,864	\$1,363,720	\$2,484,127	\$419,534	\$22,701,059	\$(501,839)	\$22,199,220

単位:百万円								
2006年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 3,796,591	¥ 361,726	¥ 186,530	¥ 580,645	¥ 46,568	¥ 4,972,060	¥ —	¥ 4,972,060
セグメント間の内部売上高	276,223	122,563	43,018	199,906	262	641,972	(641,972)	—
計	¥ 4,072,814	¥ 484,289	¥ 229,548	¥ 780,551	¥ 46,830	¥ 5,614,032	¥ (641,972)	¥ 4,972,060
営業費用	¥ 4,033,021	¥ 475,152	¥ 223,513	¥ 766,947	¥ 39,260	¥ 5,537,893	¥ (642,035)	¥ 4,895,858
営業利益	39,793	9,137	6,035	13,604	7,570	76,139	63	76,202
資産	¥ 1,884,885	¥ 199,847	¥ 176,433	¥ 272,108	¥ 47,266	¥ 2,580,539	¥ (58,859)	¥ 2,521,680

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2007	2006
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

## ■ 海外売上高

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
北米 .....	¥ 293,652	¥ 324,212	\$ 2,488,576
欧州 .....	187,828	164,008	1,591,763
アジア・オセアニア .....	1,072,814	1,011,596	9,091,644
その他の地域 .....	327,898	249,088	2,778,797
合計 .....	¥1,882,192	¥1,748,904	\$15,950,780

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2007	2006
北米 .....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州 .....	英国、ロシア	英国、オランダ
アジア・オセアニア .....	中国、シンガポール	中国、シンガポール
その他の地域 .....	中南米、中東	中南米、中東

海外売上高は、連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## 18. キャッシュ・フロー追加情報

### (1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産 .....	¥ 2,352	¥ 748	\$ 19,932
固定資産 .....	22	195	187
のれん .....	3,791	110	32,127
流動負債 .....	(1,514)	(361)	(12,831)
固定負債 .....	—	(107)	—
少数株主持分 .....	(40)	(156)	(339)
株式の取得価額 .....	4,611	429	39,076
被買収会社の現金及び現金同等物 .....	(203)	(133)	(1,720)
取得のための支出(純額) .....	¥ 4,408	¥ 296	\$ 37,356

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007	2007	2006	2007
流動資産 .....	¥3,035	¥ 5,027	\$25,721	¥3,253	¥ 4,369	\$27,568
固定資産 .....	203	11,508	1,720	199	16,396	1,686
資産合計 .....	¥3,238	¥16,535	\$27,441	¥3,452	¥20,765	\$29,254
流動負債 .....						
固定負債 .....						
負債合計 .....						

## 連結財務諸表に対する注記

## (2) 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥112,791	¥30,550	\$ 955,856
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加	112,209	30,450	950,924
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	225,000	61,000	1,906,780

当連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債3,000億円(2,542,373千米ドル)のうち、2,250億円(1,906,780千米ドル)は、当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

前連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債600億円は、全額前連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

## (3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度および前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に売却および償却による固定化営業債権の減少であります。

## 19. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。再評価による差額金から繰延税金資産を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- 2007年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額:474百万円(4,017千米ドル)

## 20. 企業結合

当社は、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することで、業務効率の改善および経費削減を図るために、不動産事業を行ってきた双日都市開発株式会社を2006年8月1日付けで吸収合併いたしました。

また、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することでグローバルな事業展開を加速させるために、化学品事業を当社に

集約することとし、2006年10月1日付けにて化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社およびその100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。

これらの子会社は双日グループでその株式の100%を保有していたため、当該合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 21. 後発事象

(a) 当社は、2007年3月23日開催の取締役会にて決議された2007年度上半期の国内無担保普通社債発行の限度額およびその概要に基づき、2007年4月25日に次のとおり国内無担保社債を発行いたしました。

- (1) 発行する社債:第12回無担保社債
- (2) 社債の総額:100億円(84,746千米ドル)
- (3) 社債の発行日:2007年4月25日

(b) 2006年5月25日に発行いたしました第四回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、2007年3月31日から2007年6月27日までに次のとおり新株予約権の行使がなされ、資本金及び資本剰余金へ転換されております。

(1) 銘柄名：第四回無担保転換社債型新株予約権付社債

(2) 行使日：2007年5月10日、2007年5月14日、2007年5月17日、2007年6月1日、2007年6月8日および2007年6月12日

(3) 交付株式数：135,937,995株

この結果、資本金が30,037百万円(254,551千ドル)、資本剰余金が29,963百万円(253,924千ドル)増加しております。

(c) 2007年5月18日、取締役会は優先株式買入消却につきまして、対象となる全株主との間で締結した「優先株式の取得に関する契約書」に基づいて次のとおり決議いたしました。

(1) 買入実行日および消却日：2007年6月22日

(2) 買入および消却する自己株式の明細

	買入優先株式の発行価格		買入価額の総額 (発行価額に対する割合)		買入れる相手方および株式数 (発行価額に対する割合)
	単位：億円	単位：千ドル	単位：億円	単位：千ドル	
第一回IV種優先株式	¥1,995	\$1,690,678	¥458.85 (23.0%)	\$388,856	(株)三菱東京UFJ銀行 19,950,000株(100%)
第一回V種優先株式	¥ 216	\$ 183,051	¥ 92.88 (43.0%)	\$ 78,712	(株)三菱東京UFJ銀行 1,800,000株(16.6%)
合計	¥2,211	\$1,873,729	¥551.73	\$467,568	

(d) 2007年6月12日、当社は持分法適用会社であるアリスタライフサイエンス株式会社の株式を譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 契約締結の目的

2007年5月29日開催の取締役会において、当社が保有するアリスタライフサイエンス株式会社の株式をLB Star Investment合同会社に譲渡することを決議いたしました。これは、当社が進める事業ポートフォリオの見直しと経営資源の適正配分の一環であります。

(2) 契約締結日：2007年6月12日

(3) 譲渡の日程

関連する法令等の条件を満たした時点で速やかに譲渡を実行いたします。

(4) 契約の相手方

1. 会社名：LB Star Investment合同会社
2. 代表社員：リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社

(5) 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

1. 異動前の所有株式数： 9,800,000株 (所有割合26.8%)
2. 譲渡株数： 9,800,000株
3. 異動後の所有株式数： 0株 (所有割合0%)

(6) 業績に与える影響

連結決算上、譲渡実行後に約43億円(36,441千ドル)の投資有価証券売却益を計上いたします。

## 独立監査人の監査報告書

双日株式会社

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、双日株式会社および子会社の、2007年および2006年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、および2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結剰余金計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2007年および2006年3月31日現在の財政状態ならびに両日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 注記21.後発事象に記載されているとおり、会社は2007年4月25日に国内無担保普通社債を発行した。
2. 注記21.後発事象に記載されているとおり、会社の発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使がなされた。
3. 注記21.後発事象に記載されているとおり、会社は2007年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2007年6月22日に優先株式を買入消却した。

2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

2007年6月27日

KPMG AZSA & Co.

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2007に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものである。

